

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】 第 6 部門第 1 区分
 【発行日】 平成 19 年 3 月 1 日 (2007.3.1)

【公開番号】 特開 2005-274487 (P2005-274487A)
 【公開日】 平成 17 年 10 月 6 日 (2005.10.6)
 【年通号数】 公開・登録公報 2005-039
 【出願番号】 特願 2004-91046 (P2004-91046)
 【国際特許分類】

G 0 1 R 1/06 (2006.01)
G 0 1 R 1/073 (2006.01)
G 0 2 F 1/13 (2006.01)
G 0 2 F 1/1345 (2006.01)
G 0 9 F 9/00 (2006.01)

【F I】

G 0 1 R 1/06 E
 G 0 1 R 1/073 D
 G 0 2 F 1/13 1 0 1
 G 0 2 F 1/1345
 G 0 9 F 9/00 3 5 2

【手続補正書】
 【提出日】 平成 19 年 1 月 11 日 (2007.1.11)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 6 8
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】
 【0 0 6 8】

フラットケーブル 5 2 を装着した接続ブロック 5 4 は、図 1 3 (B) 及び (C) に示すように、先ず接続ブロック 5 4 に設けられている位置決めピン 8 0 が電気絶縁性ブロック 6 8 に備えられた位置決め穴 7 9 に差し込まれ、次いでねじ部材 8 2 が電気絶縁性ブロック 6 8 に備えられたねじ穴 8 1 に螺合されることにより、プローブブロック 5 0 に組み付けられる。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 1 0 1
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】
 【0 1 0 1】

しかし、位置決め部材 1 2 2 が凹所 1 1 4 の奥に達すると、第 2 の部材 1 1 2 が弾性体 1 1 8 により元の状態に戻されるから、凹所 1 1 4 及び位置決め部材 1 2 2 の位置ずれが正しく修正される。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 1 0 3
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】
 【0 1 0 3】

図 8 及び図 9 に示すように、Y 方向用のプローブ取付板 3 2 に取り付けられた各位置決

め具 6 2 は、Y 方向における可動フレーム 2 6 に位置調整のために、さらに、長尺部材 1 2 0 に移動不能にねじ止めされたブラケット 1 8 0 と、Y 方向へ伸びる状態に可動フレーム 2 6 に片持ち梁状に支持された位置決めピン 1 8 2 とを含む。